

平成 26 年度事業活動総括

1. 基礎基本の充実と考える力の育成という学習指導要領の趣旨が現場で生かされるよう、必要となる教材整備の充実促進のため、教材整備計画の完遂と教材整備指針の普及を図ってまいりました。

- ◇2014年10月に各自治体の教育長宛に教材整備促進のパンフレット、安全基準の紹介パンフレット、教材DBの紹介パンフレットを送付し、特に翌年度の教材整備の予算化を訴えました。
- ◇「子どもたちの未来のために計画的な教材整備が必要です。」というタイトルで教材整備促進のためのパンフレット8万部を作成しました。文部科学省より2015年3月にパンフレットの概要と配布についての事務連絡を都道府県教育委員会並びに各指定都市教育委員会宛に通達、その後、都道府県教育委員会・教育事務所・政令市教育委員会（約250か所）を通じて全国公立小中学校、特別支援校、各教育委員会への配布を行ないました。
- ◇特に今年度の同パンフレットの中では、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正に伴い、各地方自治体に設置されることになる総合教育会議において、首長と教育委員会が協議、調整し、教材整備計画を大綱に位置づけることを訴えました。
- ◇各地で（教頭会、事務職員研修会等5ヶ所）で講習会活動を行いました。同時に各地で行われる教育委員会向け等の文部科学省の行政説明（約30ヶ所）の中で教材整備促進を図っていただきました。
- ◇計画的かつ着実に教材整備を推進している事例＝教材整備グッドプラクティスの情報収集と教材整備台帳システムを活用した運用を研究するモデル運用については、継続で取り組んできました。市内小中学校全校に教材整備台帳を導入していただいた四条畷市では、利活用の研修会を開催すると共に継続して訪問してフォローに努めました。

2. 教材備品等の活用効果が拡大するよう、JEMAとしての情報発信を強化し、併せて安心・安全な教材の流通を推進しました。

- ◇JEMA教材データベースについては、前年度より教材整備指針への対応、安全マーク付与教材の明示等について充実を図ってまいりました。
- ◇安全基準については、昨年度の新規7点、更新178点に対して今年度は新規が36点と大幅に増、更新は63点という実績でした。また、試験数は、昨年度の13に対して、今年度は19と増やすことができました。今後の更なる普及のためには継続的な取組が必要と認識しています。
- ◇部会等と連携して教科毎の教材普及のための情報収集等の検討については、今年度、社会科分科会を立ち上げました。調査、研修会の内容について分科会の趣旨と整合性を持たせると同時に、今後の課題について検討しました。

3. 教材整備促進と教材備品の品質向上に向けての調査、研究、学習活動の充実を図りました。

- ◇調査活動については、上記のように全国公立小中学校事務職員研究会の全面的な協力を得てJAPET-CECと共同で教材整備の現状調査を実施しました。これは教材整備促進の前提として今後も継続的に実施の必要があると認識しています。
- ◇教材備品の品質向上に向けての研修会・勉強会については、「小学校社会科」、「中学校社会科地理的分野」、「教育再生実行会議の検討課題」、「文部科学省関連予算」等について目標通り5回実施し、毎回多くの参加者があり、情報共有ができ、学習活動としての充実を図ることができました。

4. 関係機関・諸団体との協力活動を推進しました。

- ◇関係機関・諸団体とは例年通り良好な関係を続け、当年度事業推進の上で多くの協力が得られました。

5. 一般社団法人として財政基盤を確立し、公益目的支出計画等の管理に努める。

- ◇上記の結果から、内閣府に提出している公益目的支出計画については、ほぼ申請通りに推進することができました。

平成 26 年度委員会活動 (事業活動附属明細)

委員会	活動テーマ	具体的活動	結果
企画推進委員会	1. 法人移行認定後の運営の確立と定着 2. 新規事業の企画立案	<ul style="list-style-type: none"> ■中期事業計画の進捗チェック ■新しい公益目的・収益事業の検討 	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/>進捗状況順調と確認 <input type="checkbox"/>新規事業の検討については継続課題
普及啓発委員会	1. 教材整備指針啓発及び教材整備促進の為、協会と協会事業を全国的に啓発する為の活動 2. 会員増を図る	<ul style="list-style-type: none"> ■教材整備指針及び教材整備計画啓発パンフレット等による啓発活動の展開 ■教材整備促進の為、講習会の開催及び講師派遣 ■教材整備モデル地区の設置検討 ■教材整備グッドプラクティス事例の収集 ■製造会員の加入拡大を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/>教材整備指針及び教材整備計画に加え「総合教育会議」での計画を促すパンフレット8万部を作成し啓発活動を展開 <input type="checkbox"/>公立小中学校事務職員研究会等全国5か所で講習会を開催 <input type="checkbox"/>モデル地区候補地へのフォロー開始 <input type="checkbox"/>収集を継続 <input type="checkbox"/>加入なく継続課題
研究開発委員会 [安全部会]	1. JEMA安全基準の更なる普及→製造会員の積極的取組促進 2. 安全マークの自治体・学校に対する啓発	<ul style="list-style-type: none"> ■安全マークの啓発活動による安全安心教材備品の導入を促進 ■参加事業者・申請点数増加により認知度向上を目指す ■教材部会・教科別分科会等との連携 	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/>全国の教育委員会にパンフレットをDM <input type="checkbox"/>新規点数36点(昨年7点)と大幅増 <input type="checkbox"/>連携までには至らず
[教材部会]	1. 教材DBサイトの充実 2. 教科研修会を開催し会員の理解増進に努める	<ul style="list-style-type: none"> ■紹介パンフレット等により認知度向上を目指す ■年5回の研修会により会員の理解増進に努める ■安全部会・教科別分科会等との連携 	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/>全国の教育委員会に紹介パンフレットをDM <input type="checkbox"/>計画通り5回の研修会・勉強会を実施会員の理解増進が図れた <input type="checkbox"/>安全部会と教科別分科会の連携については継続課題
[教科別分科会]	1. 教科別分科会の立ち上げ 2. 教科毎の教材の普及のための企画検討	<ul style="list-style-type: none"> ■教科を選定し分科会を立ち上げる ■学会・部会等との連携を検討し、教科毎の教材普及のための企画を立案 ■安全部会・教材部会等との連携 	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/>社会科分科会を立ち上げた <input type="checkbox"/>今後の活動について企画を立案した <input type="checkbox"/>連携については今後の課題とした
広報委員会	1. JEMA HPによる迅速な情報公開 2. 教材費措置率向上の為の広報活動の展開 3. 機関誌・情報誌のタイミングの良い発行	<ul style="list-style-type: none"> ■適宜・速やかな情報発信に努める ■HP・教材DB等WEBサイトの更新頻度を更に向上させ、早期の情報発信を連続させる 	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/>情報発信については、パンフレット、書面、Web、メール等各々のメディアの特性を活かした発信を行った <input type="checkbox"/>HPの更新頻度も向上、早期の情報発信を図った